

# 中小企業の動向及び中小企業振興施策の実施状況【概要版】 (案)

—平成 28 年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

福岡県

# 第1部 中小企業の動向

## 第1章 福岡県経済の動向

### 1. 県内総生産

平成26年度の県内総生産は、個人消費に一部弱さも見られたが、生産が緩やかに持ち直して雇用環境等が改善するなか、名目で前年度比1.5%増の18兆1,122億円、実質で同0.2%減の18兆6,273億円となった。

図表 県内総生産（名目・実質）

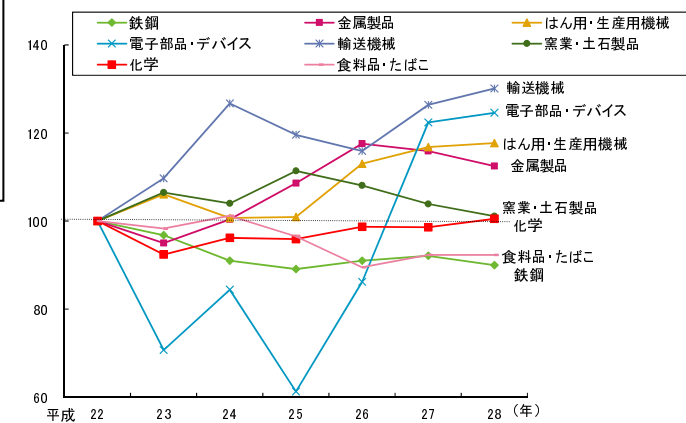
区分	実額(億円)		対前年度増加率(%)		
	25年度	26年度	25年度	26年度	
福岡県	県内総生産(名目)	178,500	181,122	1.6	1.5
	県内総生産(実質)(※)	186,588	186,273	1.7	-0.2

(※)平成17暦年連鎖価格  
出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

### 2. 業種別鉱工業生産指数

平成28年における主要8業種の動向を見ると、輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械、化学の業種において前年を上回った。中でも、電子部品・デバイスは平成25年から大幅な改善傾向にある。

図表 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）

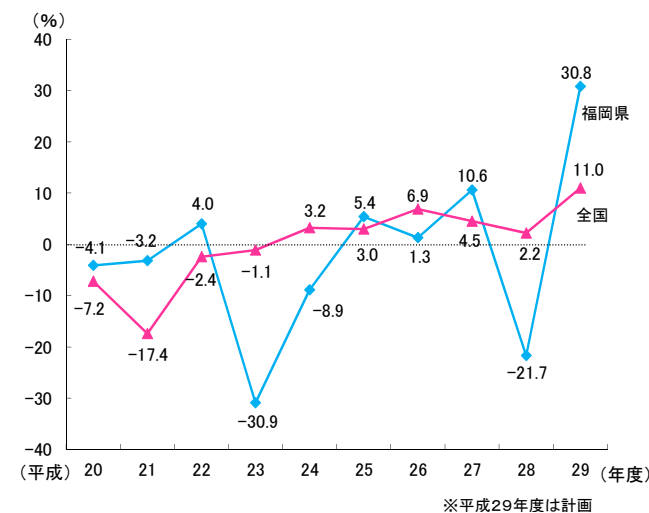


注：平成22年を100とする。  
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

### 3. 設備投資

平成28年度は熊本地震の発生に伴い、大型投資の延期や復旧工事に伴う人手不足から計画遅延が発生し、前年度比で21.7%の減少となった。29年度は、電子部品向け設備の更新投資や、オフィス・ホテル・商業施設の建設投資などが計画されており、大幅に増加する見込みとなっている。

図表 設備投資の対前年度比の推移（全産業）



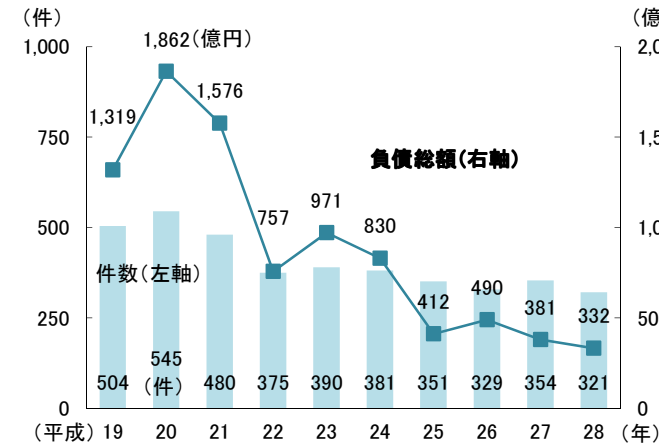
出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」  
(平成29年8月)より作成

※平成29年度は計画

### 4. 企業倒産

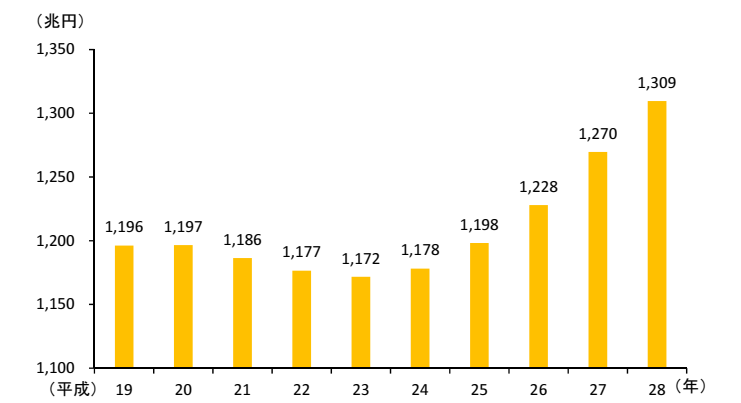
平成28年の県内の企業倒産は、前年に比べ件数、負債総額ともに減少した。金融機関の中小企業向け融資が積極的に行われていることも影響していると考えられる。

図表 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

図表 金融機関の中小企業への貸出額の推移（全国）

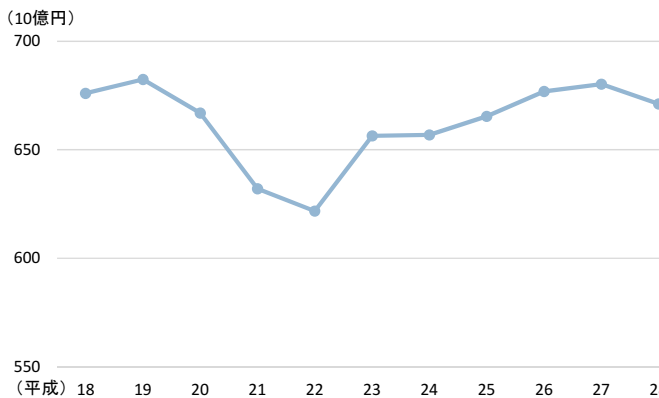


出所：日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

### 5. 家計消費

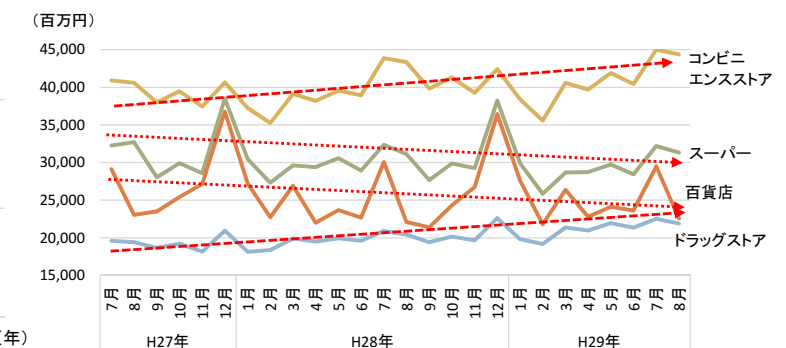
県内の百貨店・スーパー販売額は、リーマンショック以降は回復基調が続いたが、平成28年はマイナスとなった。百貨店・スーパーの販売額が落ち込む中、コンビニエンスストア・ドラッグストアの販売額は上昇している。

図表 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向（福岡県）

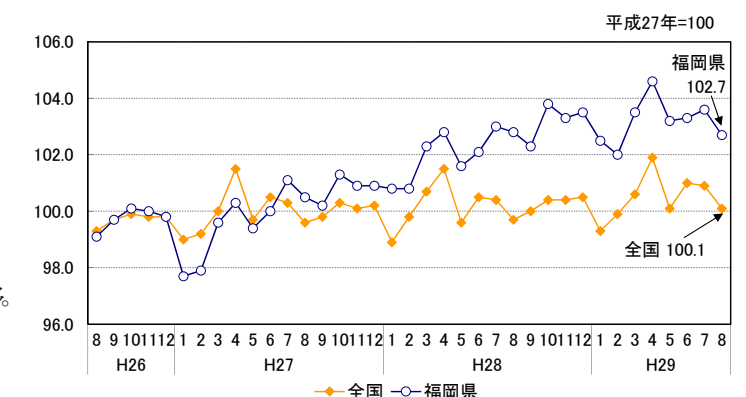


### 6. 賃金

雇用情勢が改善する中、本年8月の名目賃金指数は前年同月比-0.1%となったものの、前月までは25ヶ月連続で前年同月比を上回っている。

注：平成27年の平均を100とした場合の常用労働者5人以上の企業の推移。  
出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表 賃金の推移（きまって支給する現金給与額）

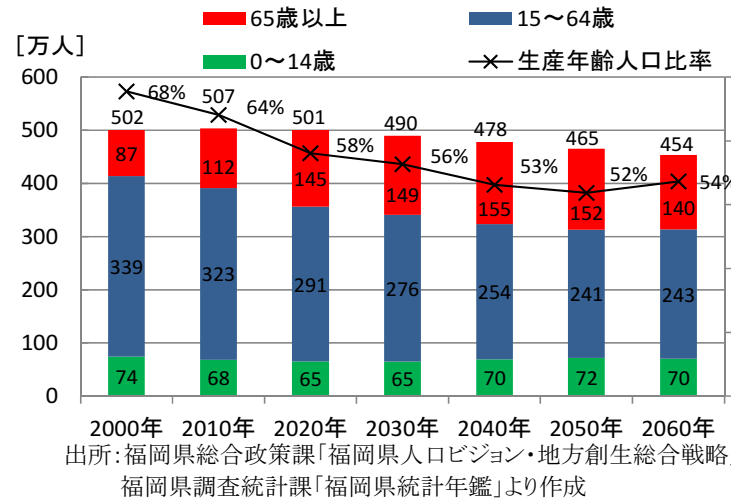


## 第2章 中小企業を取り巻く環境

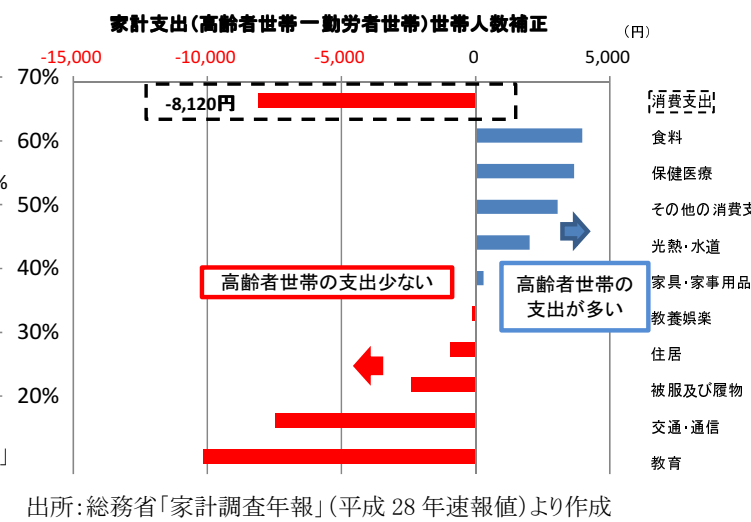
### 1. 消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加を続けているが、早晩減少局面に転化することが予測されており、生産年齢人口(15~64歳)は、2000年をピークに既に減少に転じている。また、高齢者世帯(65歳以上)は、勤労者世帯に比べ、月平均消費支出が少なく、消費市場は縮小していくことが見込まれる。

図表 年齢区分別人口の推移



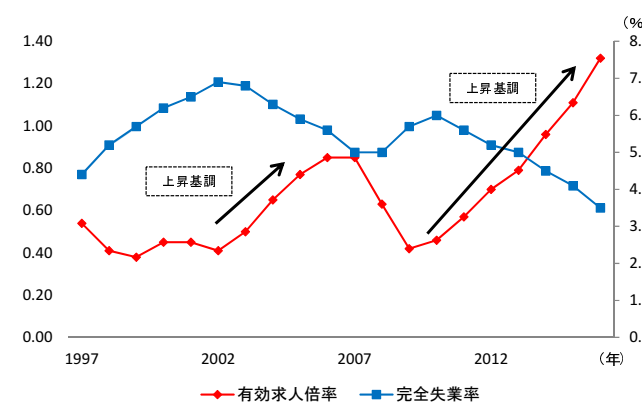
図表 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較



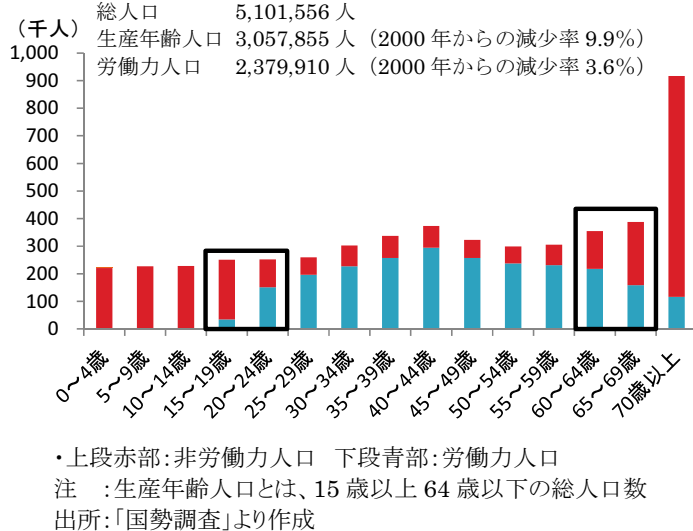
### 2. 労働市場の需給逼迫

2016年における福岡県の有効求人倍率は、1.3倍を超え、完全失業率も3.5%まで低下している。有効求人倍率は、リーマンショック時による落ち込みを除き、2003年以降、上昇基調となっている。さらに2015年以降は、人口規模の大きい団塊世代(65~69歳)、ポスト団塊世代(60~64歳)と、代わりに労働市場に参入してくる世代(20~24歳及び15~19歳)との間に人口ギャップがあるため、労働力不足に拍車がかかっている。

図表 有効求人倍率及び完全失業率の推移 (福岡県)



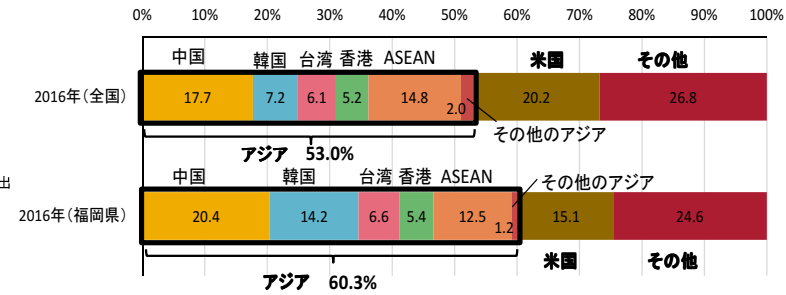
図表 総人口及び生産年齢人口、労働力人口 2015年



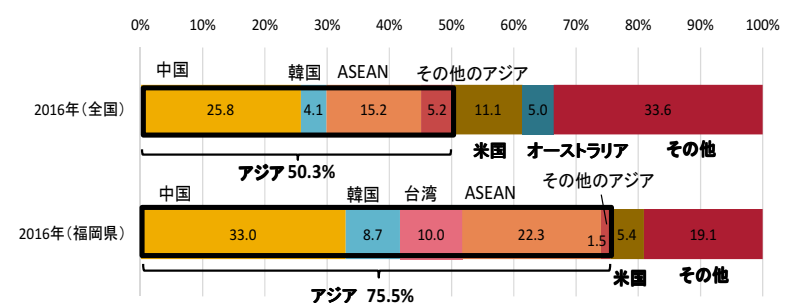
### 3. 貿易

2016年の福岡県の最大の輸出相手国は中国で、全体に占めるアジアの割合は60.3%(全国53.0%)となっている。また、輸入における割合も、75.5%(全国50.3%)と、アジアの割合がかなり高くなっている。

図表 輸出



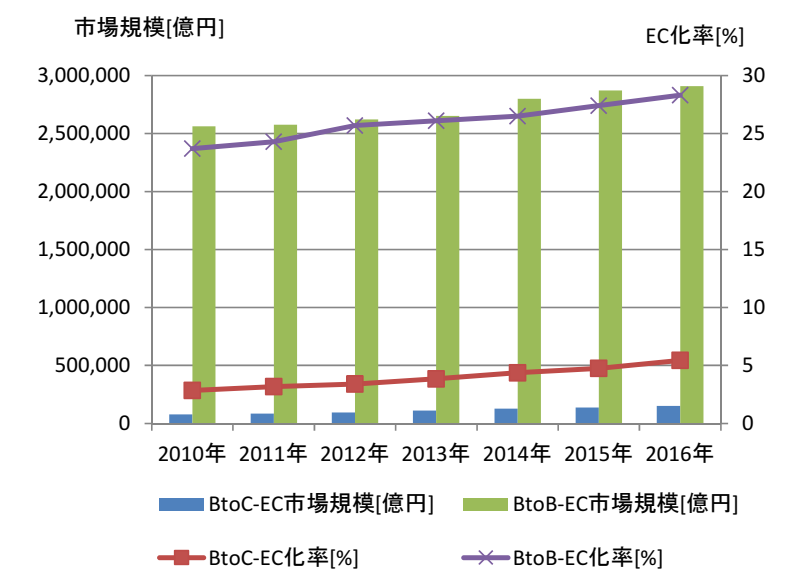
図表 輸入



### 5. 電子商取引 (EC) 市場の拡大

電子商取引 (EC) 市場は拡大を続けており、特に2016年のBtoC市場は、約10%の伸びとなっている。

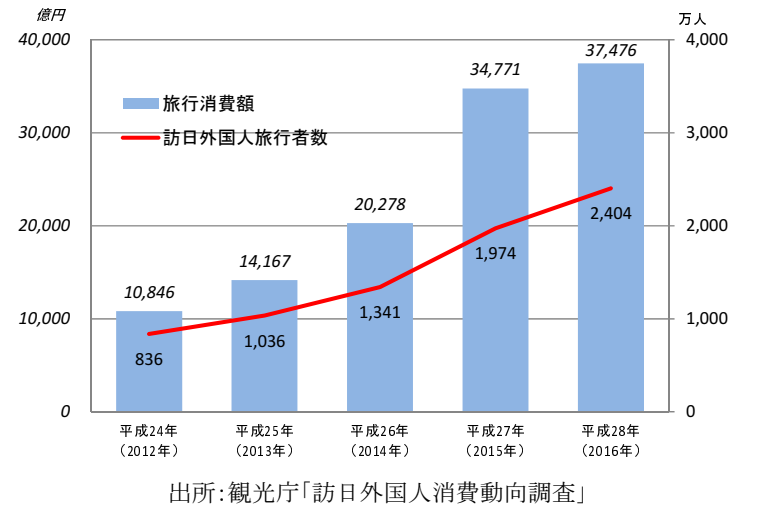
図表 電子商取引 (EC) の市場規模及びEC化率の推移



### 4. 訪日外国人の旅行消費

平成28年の訪日外国人旅行者数は2400万人を超え、旅行消費額は前年比7.8%増の37,476億円となった。

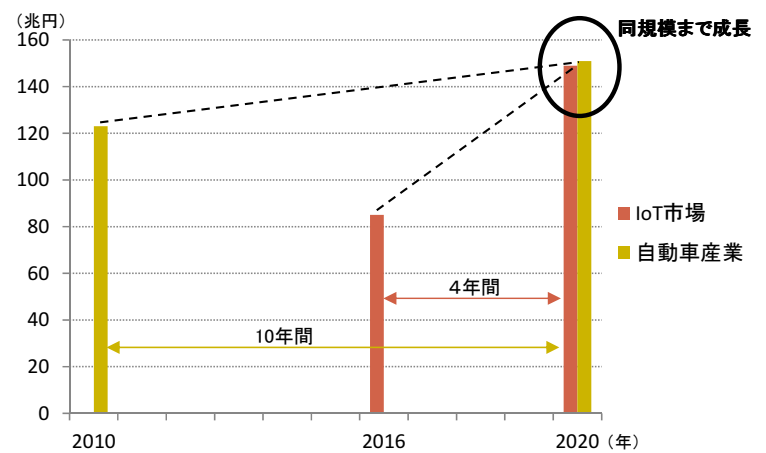
図表 旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移 (全国)



### 6. IoT がもたらす有望な成長市場

IoTの市場規模は2016年の約85兆円が2020年には約149兆円に成長し、自動車産業と同程度の市場になることが予測されている。

図表 IoT市場の成長予測

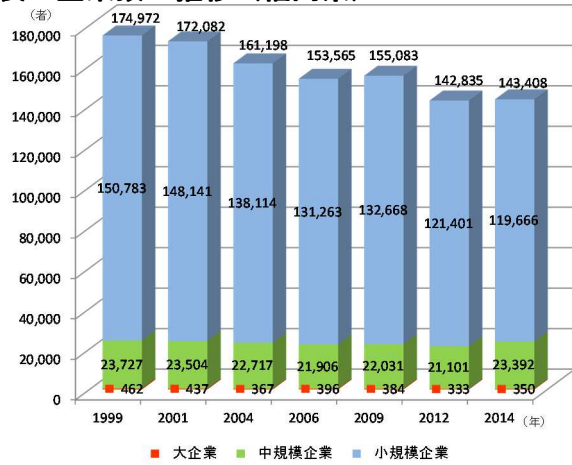


# 第3章 中小企業の動向

## 1. 中小企業の企業数

福岡県の中小企業数は14万3千で、県内企業数の99.8%を占め、そのうち、83.4%は小規模企業である。中小企業数は、長期的に減少傾向にある。

図表 企業数の推移（福岡県）



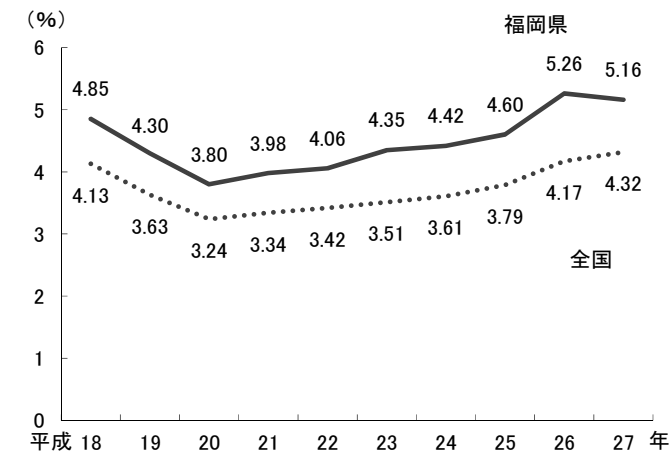
出所: 中小企業庁「中小企業白書」より作成

注: 2009年以降、調査集計方法が変更されたため、2006年以前と単純に比較することは適切ではない。

## 2. 開業率

平成27年の福岡県の開業率は、前年から0.1pt下がり、5.16%となったが、依然として全国の平均値を大きく上回っている。

図表 開業率の推移（福岡県）



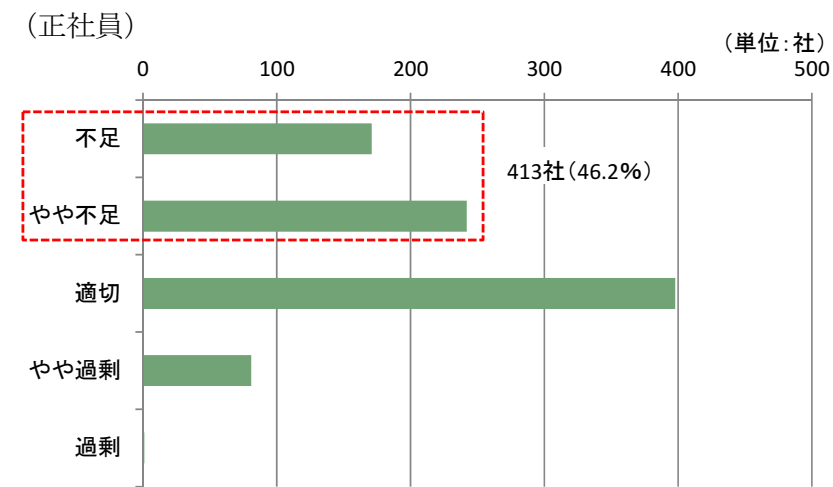
注: 平成20年の開業率は前年会社数として用いている平成19年の国税庁統計年報の申告法人数の集計期間が変更されたため、累年比較はできない。

出所: 福岡県調査統計課「福岡県の創業率と廃業率」より作成

## 4. 県内中小企業の人手不足への対応

人手不足の状況について、アンケート調査では、ほぼ半数の企業が人手不足と回答している。労働力不足が進む中、女性や高齢者の活用状況と業績の関係を見ると、女性や高齢者を活用している、若しくは活用を検討している企業ほど売上高は増加傾向となっている。一方、県内には就業希望を持ちながら求職活動を行っていない無業者は、15～59歳の女性で12.13万人、60歳以上の男女で9.51万人にも上っている。

図表 本県中小企業の人材不足の状況（正社員）



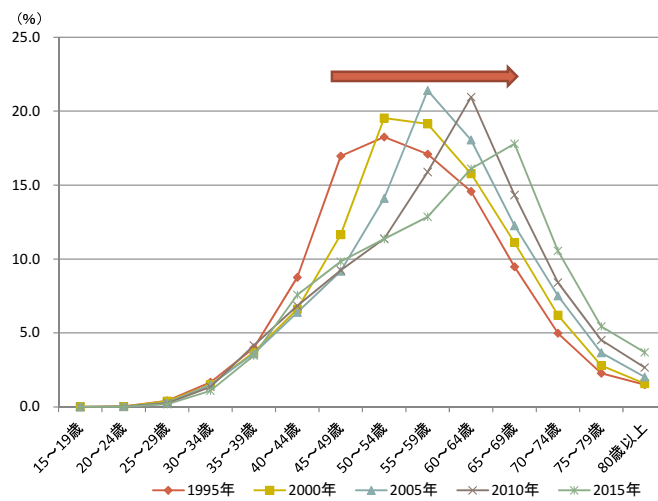
出所: 福岡県商工政策課アンケート調査により作成

## 3. 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布は、1995年は50～54歳の経営者の割合が最も多かったが、2015年には65～69歳と頂点が移行している。

後継者について、県のアンケート調査では、約5割の企業が「後継者が決まっていない」と回答しており、事業承継を促進していくことは重要な課題となっている。

図表 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



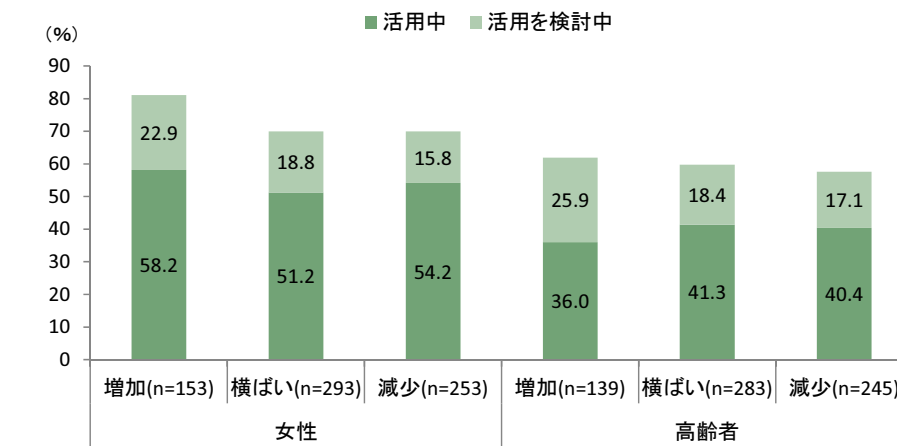
出所: 中小企業庁「中小企業白書 2016年版」

図表 後継者の決定状況（福岡県）

回答	企業数 (割合)
後継者決定済みで本人了解済み	222 (50.7%)
後継者が決まっていない	216 (49.3%)
後継者候補いるが、本人に伝えていない	50
後継者候補がない	69
事業承継について考えていない	97
合計	438

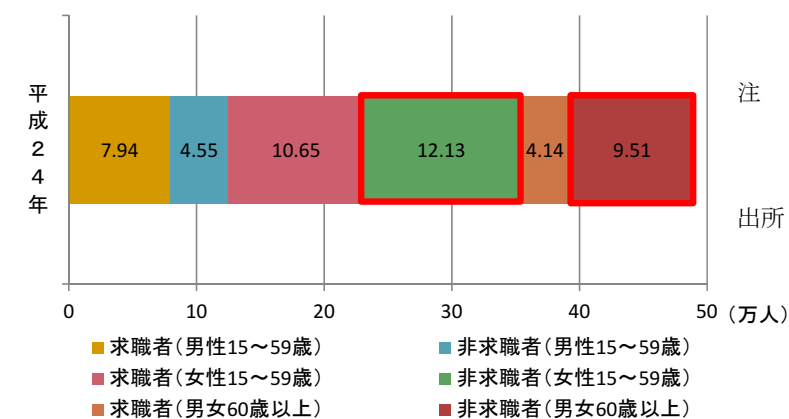
注: 60歳以上の経営者の回答結果を集計している。  
出所: 福岡県商工政策課アンケート調査より作成

図表 直近の売上高傾向別に見た女性・高齢者の活用状況（全国）



出所: 中小企業庁「小規模企業白書 2017年版」

図表 就業希望がある無業者数（福岡県）



注: 「求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたい」と思っており、仕事を探したり開業の準備をしている者とし、「非求職者」とは、「無業者のうち、収入になる仕事をしたいと思っており、仕事を探したり開業の準備をしていない者」としている。

出所: 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成

## 第2部 推進する施策と平成28年度の取組内容

### 1 中小企業の創業の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成28年度の主な取組内容
(1)創業希望者の確保及び育成	①創業に関する意識の醸成	・ 創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナーや創業塾を開催し、年間3,509人が参加 ・ 女性起業家のネットワークの形成とステップアップを図るための女性起業家経営発展塾や県内4地域ごとの女性向け創業相談会の開催 など
	②地域における創業支援の促進	・ 市町村や商工会議所、商工会の職員を対象にした創業支援スキルの向上支援、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の開催など、4地域の地域中小企業支援協議会が地域ぐるみで創業を支援 など
	③首都圏等からの県内創業者の発掘	・ 首都圏在住者に福岡県への移住創業の魅力をPRするイベントの開催や、地域資源をテーマとしたアイデアソンを実施し、首都圏の移住創業希望者34人が参加 など
(2)創業者による事業計画策定の促進	①事業計画の策定支援	・ 商工会議所、商工会と連携した創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援 など
(3)創業に必要な資金の円滑な供給	①資金調達の支援	・ 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、35件、約1.5億円の低利の資金調達を支援 など
(4)その他創業の促進を図るために必要な施策		・ 第2回九州・山口ベンチャーマーケットを開催し53社が出展 ・ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により、創業間もない企業の優れた新商品を9件認定し、PR等の支援を実施 など

#### 【目標指標の進捗】

指標	目標値(H30年度)	当初値	H28年度実績	進捗状況
創業セミナー、創業塾の参加人数	2,200人 (単年度実績)	1,564人 (H26年度)	3,509人	3,509人と目標値2,200人を上回る
開業数	7,500件 (単年度実績)	4,793件 (H25年度)	5,831件	当初値に比べ1,038件の増加

### 2 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成28年度の主な取組内容
(1)経営基盤強化に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	・ ふくおかサポート会議、商工会議所、商工会において、専門家を活用し、159社の計画策定を支援 ・ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できるセミナー等を開催 など
(2)事業活動を担う人材の確保及び育成	①県内中小企業の魅力の発信	・ 福岡県ものづくり中小企業推進会議と「福岡県ものづくりモノ語り100」を制作し、大学、高専、高校などに県内企業の魅力を発信 など
	②企業と人材のマッチング支援	・ 若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター、中高年就職支援センターの支援で10,087人が就職 ・ 県内4か所の子育て女性就職支援センターの支援で721人が就職 ・ ウーマンワークカフェ北九州において国や北九州市と連携しながら女性の再就職やキャリアアップなどを支援 ・ 仕事と子育ての両立を応援する企業と求職者のマッチングを支援 ・ 障害者就業・生活支援センター等の支援で792人が就職 ・ 70歳現役応援センターの支援で1,492人の就職等が実現 など

	③UIJターン就職の促進	・ 九州・山口の企業へのインターンシップと東京での合同会社説明会・面談会を開催し、各県の魅力をPR など
	④従業員の技能向上支援	・ 従業員、求職者の中小企業の即戦力となる技能習得を支援 ・ 商工会議所、商工会における若手従業員を育成するセミナーの開催など、変化する社会のニーズに対応できる従業員の育成を支援 など
	⑤安心して働ける労働環境整備の促進	・ 正規雇用促進企業支援センターの支援で880人の正規雇用が実現 ・ 「中小企業のためのよくわかる女性活躍支援の手引き」の作成、「女性トップリダー育成研修」の開催等により女性の登用、男性の育児参加を促進 ・ 企業の健康づくりの取り組みを促進 など
(3)事業活動に必要な資金の円滑な供給	①資金調達の支援	・ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により3,215件、約319億円の低利の資金調達を支援 など
(4)情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	①インターネット活用による販路開拓支援	・ (公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、受発注企業の情報を掲載した「フクオカビジネスマッチングサイト」で企業とのマッチングを支援 ・ 県内IT企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導による中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入支援 など
	②商談会等の活用による販路開拓支援	・ 4地域の地域中小企業支援協議会が合同で物産展・商談会を開催し、50件の商談が成約 など
	③ビジネスマッチングの促進	・ (公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、取引条件の合う発注企業と受注企業相互を紹介し、174件、13億9千万円の取引成立 など
(5)事業承継の円滑化の促進	①事業承継に関する意識の醸成	・ 商工会議所、商工会を通じ、事業承継の重要性などの理解を促す事業承継セミナー等を開催し、109人が参加 など
	②円滑な事業承継等の実行支援	・ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により、事業承継の課題解決に向けた指導を実施 など
(6)その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		・ 商工会議所、商工会を通じ、経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・ 福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援 ・ 工場や店舗等の集団化、共同化事業などを行う組合等を支援 など

#### 【目標指標の進捗】

指標	目標値(H30年度)	当初値(H26年度)	H28年度実績	進捗状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	700社 (累計値)	274社	438社	当初値から164社の増加
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,000社 (単年度実績)	742社	1,073社	1,073社と目標値1,000社を上回る
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用者の割合	80% (単年度実績)	74%	84.5%	84.5%と目標値80%を上回る
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)(※ 修了3ヵ月後)	90% (単年度実績)	87%	86.2%	目標値90%に対し86.2%

3 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成 28 年度の主な取組内容
(1)新たな事業展開に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	・ 地域中小企業支援協議会に「経営革新計画策定指導員」を配置し、経営革新計画の作成をきめ細かく支援 ・ 経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫支援し、計画策定企業の 57%の売上が向上 など
(2)新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	①人材確保の支援	・ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点によりプロフェッショナル人材の確保を支援 ・ 九州の企業と外国人留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を構築 など
	②人材の育成支援	・ 成長産業分野への参入を支える人材や、企業の事業拡大を担う専門人材等の育成を支援 など
(3)技術の高度化の促進	①研究機関等による技術支援	・ 工業技術センターにおいて、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、58 件の受託・共同研究、11,037 件の技術相談、13,870 件の試験分析を実施 など
	②成長分野への参入促進	・ 水素・燃料電池、環境対応車分野の研究会を開催し、121 社の参入を促進 ・ 医工連携による機器開発、法規制への対応等の支援により、医療福祉機器分野への参入を促進 ・ 新規有機 EL 材料の実用化を支援するとともに有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入を促進 ・ フォーラムや技術勉強会、コミュニティ活動の支援等により Ruby・コンテンツ産業への参入を促進 ・ 航空機産業認証をテーマにした研究会などを開催し、航空機産業への参入を促進 など
	③産学官連携等による研究開発の支援	・ 福岡県バイオ産業拠点推進会議を通じ、バイオテクノロジー関連分野の製品開発等 13 件を支援するとともに、機能性表示食品など5件の製品化を実現 ・ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、ロボットやシステム開発の研究テーマの選定から事業化に至るまできめ細かな支援を実施 ・ 工業技術センターが共同研究開発体制を構築し、シールリングの製品化に向けた支援を実施 ・ 付加価値の高い酒造りを支援 ・ 産学官民でリサイクル技術等の基本的課題解決や実用化に向けた共同研究プロジェクトを推進 など
	④知的財産の取得・活用支援	・ 知的所有権センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、開放特許を活用した新製品開発を促進 など
(4)新たな商品及び役務の開発の促進	①デザイン活用の促進	・ 福岡県産業デザイン協議会において、技術やアイデアを持つ企業とデザイナーとのマッチング型の開発相談を 14 件実施 など
	②異業種連携や6次産業化の支援	・ 商談会を開催し、農商工連携や6次産業化により開発された商品について 25 件の商談が成約 など
	③地域資源活用の促進	・ 県内の工芸品や食品関係事業者を対象とした首都圏におけるテスト販売等を実施し、新たな商品取引が開始 ・ 地域資源を活用した特産品の開発、域外からの需要の獲得を支援 など
	④新サービスや技術の事業化支援	・ 「新生活産業くらぶ FUKUOKA」との連携、「福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金」により、新サービスや新製品の開発を支援 など
(5)アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	・ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためセミナーを開催 ・ (公財)福岡県中小企業振興センター、商工会議所、商工会において、セミナー等を開催し、海外展開の重要性についての理解を促進 など

	②海外展開に係る情報の提供及び助言	・ 海外事務所において、現地販路の紹介など計 566 件の支援を実施 ・ 福岡アジアビジネスセンターの国別・分野別の登録アドバイザー等の支援により、7件の海外展開を実現 など
	③海外企業との交流や商談の促進	・ 現地政府機関と連携し、現地で県内企業と現地企業との商談会や交流会などを実施 ・ タイから食品関連企業の受け入れ、インドネシアから自動車関連企業を受け入れ、県内中小企業との商談会等を実施 など
(6)その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策		・ 国内外からの観光客の誘致、県内各地への周遊を促進 ・ 観光マーケティングやマネジメントのできる観光人材の育成 など

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (H30 年度)	当初値 (H26 年度)	H28 年度実績	進捗状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	739 社 (累計値)	139 社	425 社	当初値から 286 社増と順調に進捗
県の支援により製品の実用化を実現した企業	765 社 (累計値)	413 社	593 社	当初値から 180 社増と順調に進捗
次世代産業分野への参画企業数	88 社 (累計値)	43 社	57 社	当初値から 14社の増加
福岡アジアビジネスセンターの支援による海外展開成約件数	159 件 (H30 年) (累計値)	59 件 (H26 年)	98 件 (H28 年)	当初値から 39 件の増加

4 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

基本計画の施策		平成 28 年度の主な取組内容
(1)事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	・ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会、ふくおかサポート会議を通じ、小規模企業の事業計画の重要性について理解促進を図り、計画策定を支援 など
(2)生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・ 商工会議所、商工会等を通じ、生産性向上のためのセミナー等を開催し、年間 598 人が受講 など
	②ICTの活用による売上拡大の支援	・ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、販路拡大、新規顧客の獲得ができるようネット通販の活用を支援 など
(3)その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		・ 経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・ 県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により、887 件、約 42 億円の低利の資金調達を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	目標値 (H30 年度)	当初値 (H26 年度)	H28 年度実績	進捗状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	46,500 社 (単年度実績)	41,451 社	43,003 社	当初値に比べ 1,552 社の増加
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業者	62 社 (累計値)	—	106 社	106 社と目標値を上回り順調に進捗